
2020年度 第2四半期

決算説明資料

地球の恵みを、社会の望みに。



2020年11月12日

2020年度 第2四半期業績

■ 第2四半期業績のポイント	4
■ 新型コロナウイルス関連	5
■ 連結損益計算書	6
■ セグメント別 売上収益	7
■ セグメント別 営業利益	8
■ 各セグメントの売上収益・営業利益	9
■ 連結財政状態計算書	17
■ キャッシュ・フローの状況	18
■ 設備投資・減価償却費・研究開発費	19

2020年度 通期業績予想

■ 通期業績予想	21
■ セグメント別 売上収益・営業利益予想	22
■ 年間配当の予想	23

補足資料

■ 連結対象会社数・主な新規連結会社	25
■ 産業ガス及びエネルギー関連の製品別 売上収益(国内)	26
■ 新型コロナによる主な事業環境変化	27
■ セグメント別 業績予想上方修正のポイント	28

注 記 事 項

- ・本資料に掲載されている目標数値及び将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的なリスクや不確実な要素が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記載している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
- ・当社は2019年度第1四半期よりIFRS（国際会計基準）を適用しております。

2020年度 第2四半期業績

● 第2四半期業績：新型コロナの影響により減収減益

- 営業利益は、第1四半期（4-6月度）は前年同期比79.5%に対し第2四半期（7-9月度）は同**97.1%**まで回復
- 第2四半期以降、新型コロナの影響は限定的となり、また、働き方改革等による費用低減効果もあり大きく好転

● 通期業績予想：売上収益8,200億円/営業利益500億円へ上方修正

- 対期初予想 売上収益+100億円、営業利益+40億円
- 上期実績と足元の事業環境を踏まえ、期初予想における前提条件よりも早期の回復を見込む
- 下期も働き方改革等による費用低減効果が継続

● 新型コロナによる主な影響

- **産業ガス関連**：鉄鋼向けオンサイトガス供給での主要顧客の高炉停止などにより販売数量が減少
- **医療関連**：病院設備工事の延期や遅延が発生。手術件数の減少や外出自粛による通院患者数の減少
- **海外エンジニアリング（その他）**：シンガポールを中心に経済活動が停滞。高出力UPS（無停電電源装置）分野に影響

● 新型コロナを契機とした成長分野やビジネス機会

- **感染症対策分野**：医療従事者と患者の院内感染リスク低減に寄与する、設備・機器や消耗品、アルコール除菌剤の受託等
- **エレクトロニクス関連向け**：5GやIoTの導入等を背景に、機器・材料の需要が拡大

→ コロナショックを契機とする“新常态”により生まれた新たなニーズを今後の成長機会とすべく、積極的な市場開拓を推進。人々の命や暮らしを支える様々な事業領域を有するコングロマリット経営の強みと、地域に密着した事業基盤を活かしながら、ウィズ・コロナ社会における新たな課題解決に取り組み、さらなる企業成長を図る

連結損益計算書

(単位：億円)

	2019.2Q	2020.2Q	増減	
			金額	前年同期比
売上収益	3,854	3,744	▲109	97.2%
売上原価	▲3,012	▲2,906	+106	
売上総利益	842	838	▲4	
販売費・一般管理費	▲646	▲669	▲23	
その他の収益・費用	18	18	+0	
持分法による投資利益	7	8	+1	
営業利益	221	196	▲26	88.4%
金融収益・費用	▲3	▲7	▲5	
税引前四半期利益	219	188	▲31	86.1%
法人所得税費用	▲73	▲70	+3	
非継続事業からの四半期損失	▲1	▲0	+1	
四半期利益	145	118	▲27	81.3%
親会社の所有者	122	107	▲15	87.8%
非支配持分	23	10	▲12	
営業利益率	5.7%	5.2%		
ROE ※1	4.4%	3.2%		
基本的 1 株当たり四半期利益 ※2	62.27円	47.08円		

※1 「親会社の所有者に帰属する四半期利益」
 ÷ 「親会社の所有者に帰属する持分（期首・四半期末の平均）」

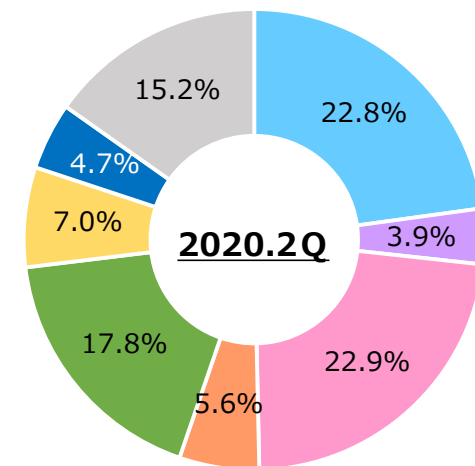
※2 基本的 1 株当たり四半期利益は
 期中平均発行株式数により算出しています。

セグメント別 売上収益

(単位：億円)

	2019.2Q	2020.2Q	増減	
			金額	前年同期比
産業ガス関連	907	855	▲51	94.3%
ケミカル関連	107	147	+40	136.8%
医療関連	905	856	▲49	94.6%
エネルギー関連	213	208	▲5	97.8%
農業・食品関連	705	668	▲37	94.7%
物流関連	252	263	+11	104.4%
海水関連	182	176	▲5	97.0%
その他	583	571	▲12	97.9%
合計	3,854	3,744	▲109	97.2%

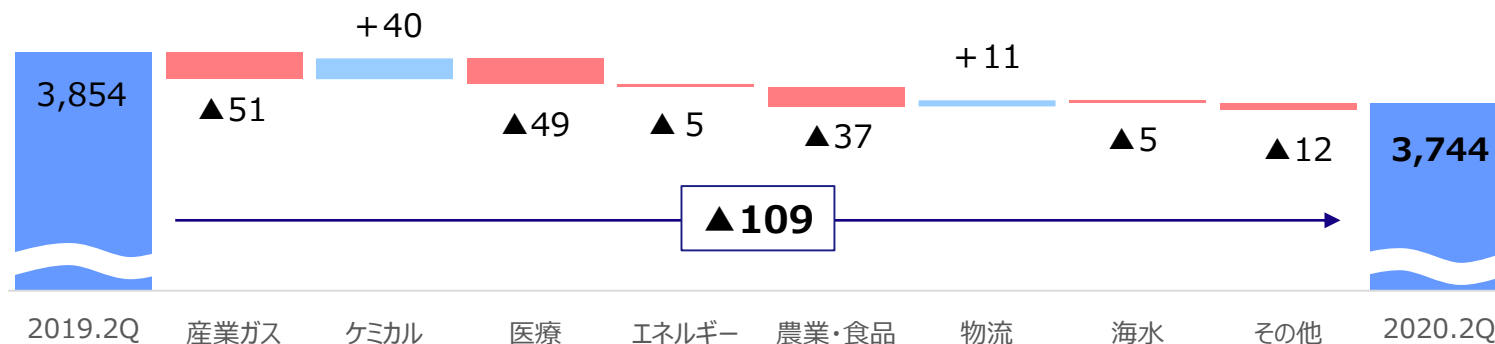
セグメント別 売上収益構成比



- 産業ガス関連
- ケミカル関連
- 医療関連
- エネルギー関連
- 農業・食品関連
- 物流関連
- 海水関連
- その他

セグメント別 売上収益増減

(単位：億円)

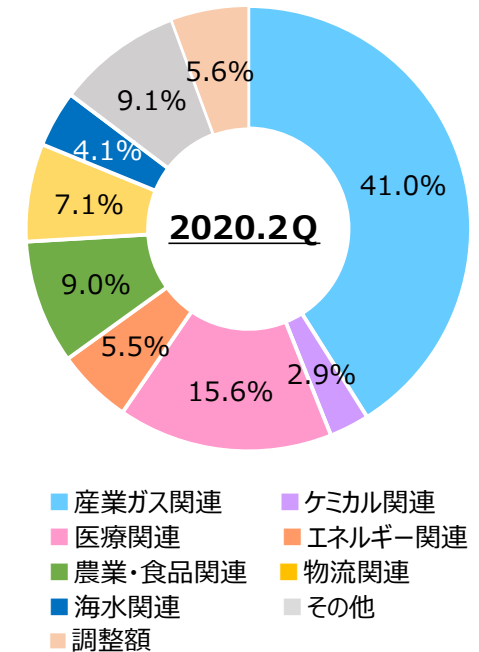


セグメント別 営業利益

(単位：億円)

	2019.2Q	2020.2Q	増減	
			金額	前年同期比
産業ガス関連	89	80	▲9	90.1%
ケミカル関連	▲1	6	+6	-%
医療関連	39	31	▲8	79.2%
エネルギー関連	8	11	+2	128.2%
農業・食品関連	22	18	▲4	81.6%
物流関連	13	14	+1	110.3%
海水関連	12	8	▲4	68.4%
その他	30	18	▲12	59.5%
(調整額 ※)	10	11	+1	108.3%
合計	221	196	▲26	88.4%

セグメント別 営業利益構成比

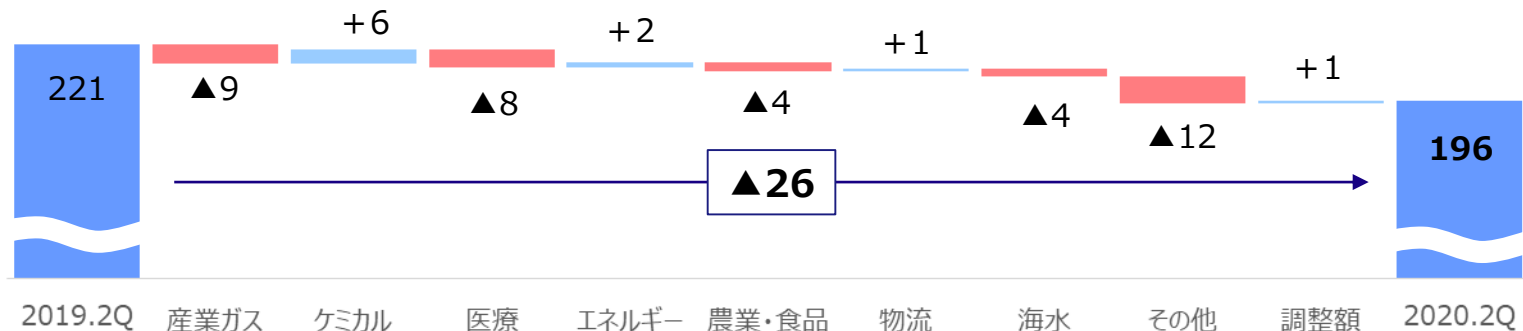


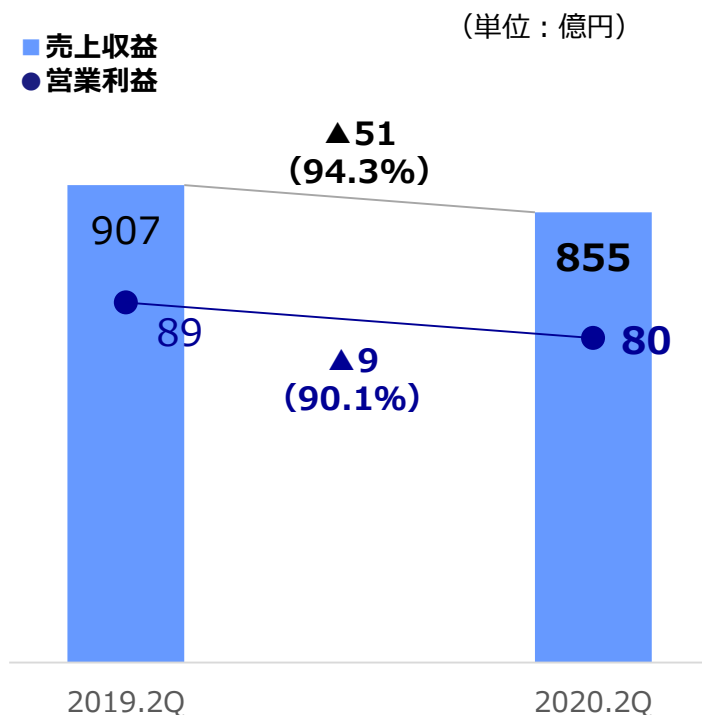
※調整額：セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない当社本社部門の損益

※従来、各セグメントに計上していた新規事業領域の研究開発費については、当第2四半期より「調整額」に計上する方法に変更しています。これに伴い、前年度の比較数値も組み替えています。

セグメント別 営業利益増減

(単位：億円)





主な増減要因

■売上収益 ▲51億円

- 【－】・鉄鋼向けオンサイトガス供給減
 - ・ローリー・シリンダー供給減
- 【＋】・Air Water India社の新規連結効果
 - ・半導体向けガス・関連機器の販売増

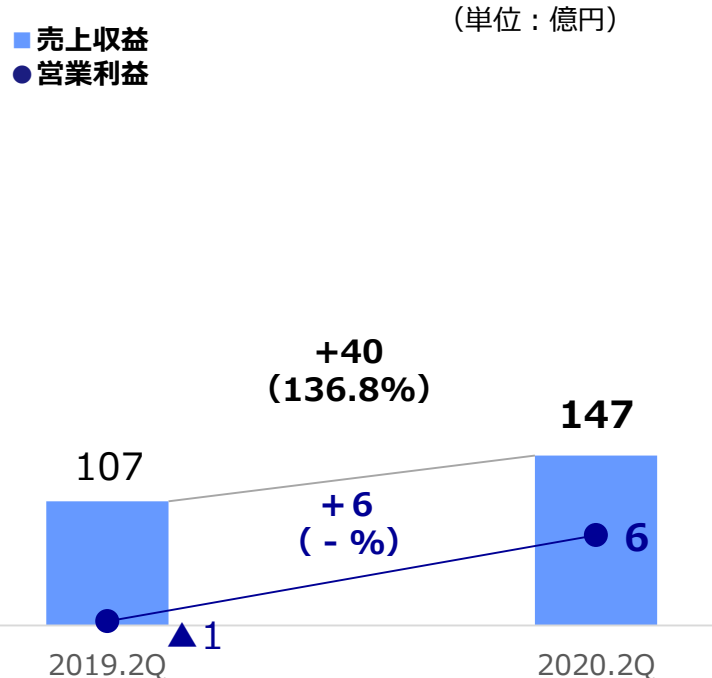
■営業利益 ▲9億円

- 【－】・鉄鋼向けオンサイトガス供給減
 - ・ローリー・シリンダー供給減
 - ・炭酸ガスの供給コスト増
 - ・前年度に計上した土地売却益の反動減
- 【＋】・Air Water India社の新規連結効果

■サブセグメント別 売上収益

(単位：億円)

	2019.2Q	2020.2Q	増減	前年同期比
ガス	602	526	▲76	87.4%
機器・工事他	274	254	▲20	92.8%
海外	31	75	+44	242.6%
計	907	855	▲51	94.3%



主な増減要因

■ 売上収益 +40億円

- 【+】・(株)FILWEL・大東化学(株)の新規連結効果
- 【-】・無水フタル酸の単価下落および販売減

■ 営業利益 +6億円

- 【+】・(株)FILWEL・大東化学(株)の新規連結効果
- ・電子材料向け機能化学品の販売増
- ・工場再編に伴う収益改善が進展

■ サブセグメント別 売上収益

(単位：億円)

	2019.2Q	2020.2Q	増減	前年同期比
機能化学品	47	96	+49	204.3%
川崎化成工業	61	51	▲9	84.6%
計	107	147	+40	136.8%

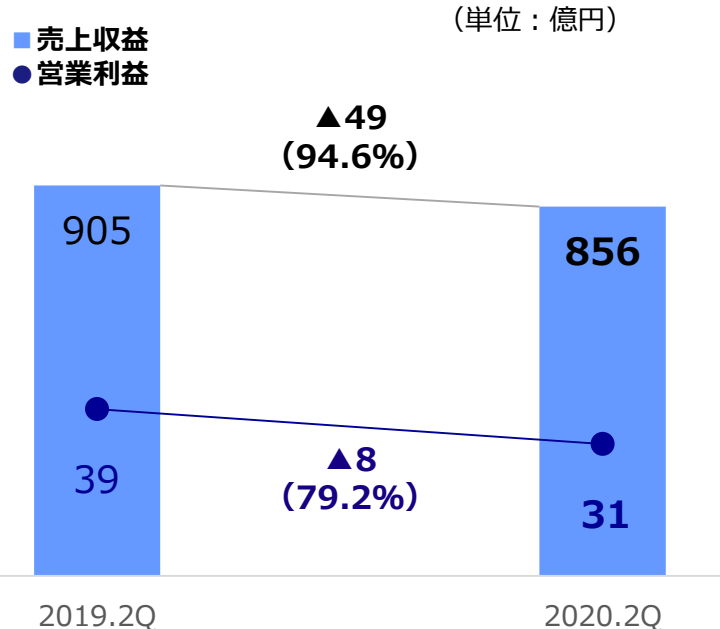
主な増減要因

■ 売上収益 ▲49億円

- 【-】・医療サービス（SPD）は手術件数・通院患者数減による取扱量減
- ・国内及びシンガポールでの病院設備工事の延期・遅延
- 【+】・衛生材料でのマスク・手指消毒剤など感染管理製品の販売増

■ 営業利益 ▲8億円

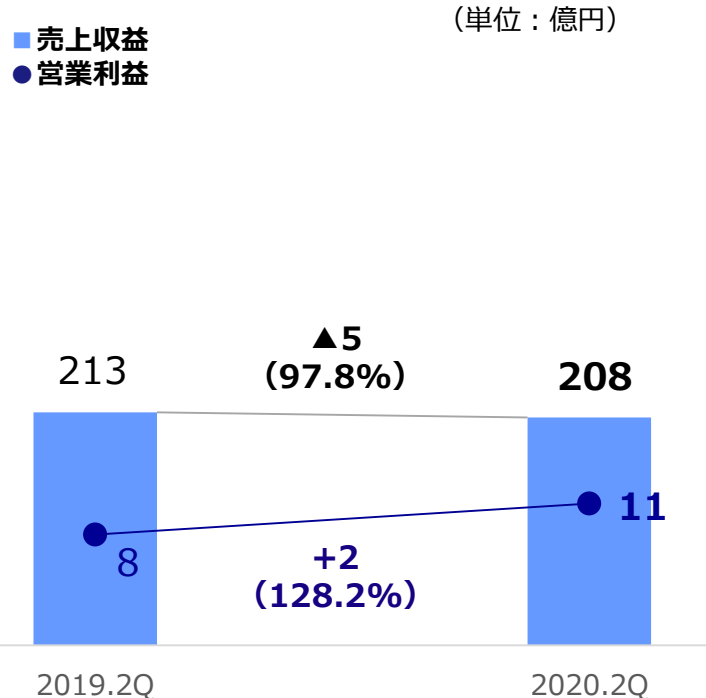
- 【-】・国内及びシンガポールでの病院設備工事の延期・遅延
- 【+】・衛生材料でのマスク・手指消毒剤など感染管理製品の販売増



■サブセグメント別 売上収益

(単位：億円)

	2019.2Q	2020.2Q	増減	前年同期比
設 備	131	111	▲20	84.8%
医 療 サ ー ビ ス	420	367	▲53	87.4%
医 療 ガ ス	44	40	▲3	92.7%
医 療 機 器	35	41	+6	116.8%
在 宅 医 療	47	49	+1	102.5%
衛 生 材 料	119	154	+34	128.9%
そ の 他	109	95	▲15	86.5%
計	905	856	▲49	94.6%



主な増減要因

■ 売上収益 ▲5億円

- 【-】・C P 価格に連動し L P ガスの販売単価が低下
 - ・業務用・工業用 L P ガスの販売数量減
- 【+】・ベトナム子会社の新規連結効果

■ 営業利益 +2億円

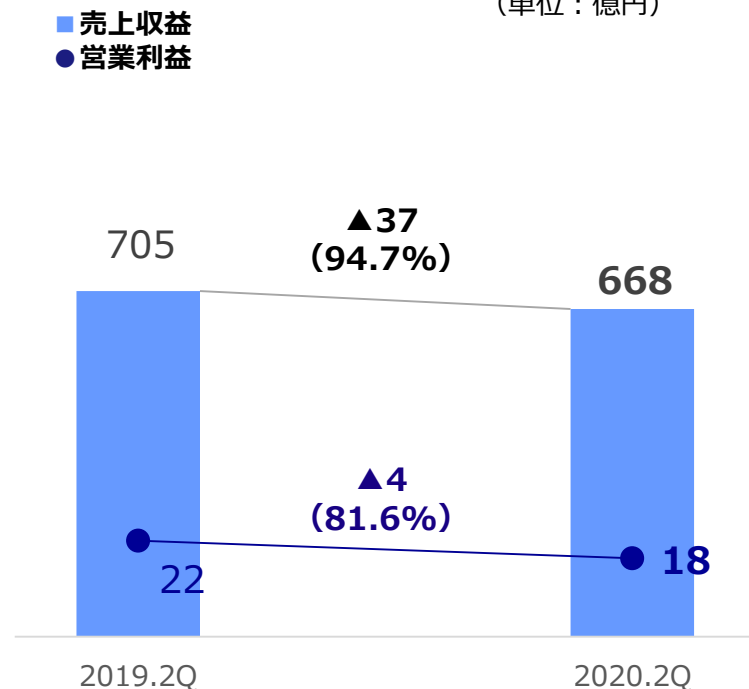
- 【+】・民生用 L P ガスの販売数量増
- 【-】・エネルギー関連機器の販売・工事減

■ サブセグメント別 売上収益

(単位：億円)

	2019.2Q	2020.2Q	増減	前年同期比
L P ガス	207	202	▲5	97.7%
天然ガス関連ほか	6	6	+0	103.0%
計	213	208	▲5	97.8%

(単位：億円)



主な増減要因

■ 売上収益 ▲37億円

- 【－】・青果小売分野での店舗休業や時短営業
- ・外出自粛による飲料の受託量減
- ・外食・ホテル向け業務用食品の需要減

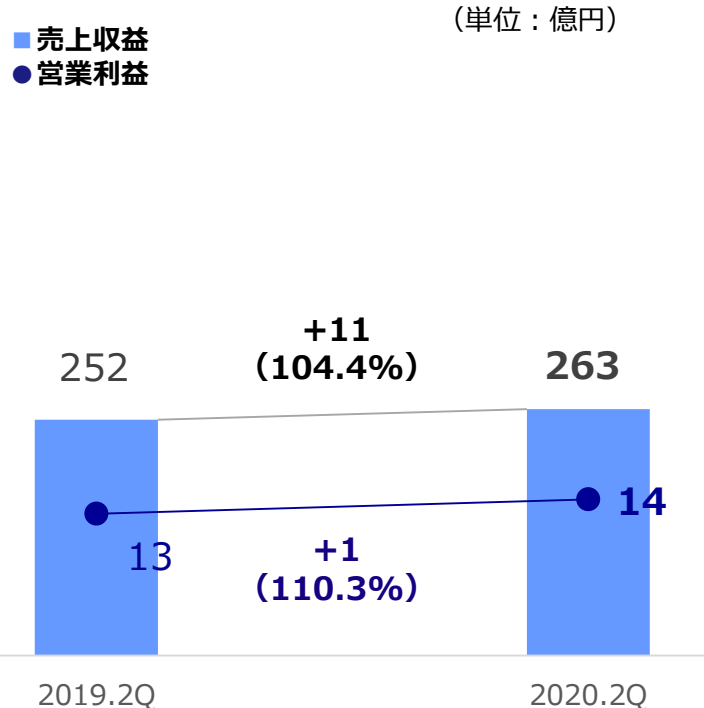
■ 営業利益 ▲4億円

- 【－】・外食・ホテル向け業務用食品の需要減
- ・農作物の在庫処理に伴う影響
- 【＋】・スイーツは収益改善が進展

■ サブセグメント別 売上収益

(単位：億円)

	2019.2Q	2020.2Q	増減	前年同期比
農産・加工	282	276	▲6	97.9%
飲料	266	253	▲13	94.9%
その他	156	139	▲18	88.7%
計	705	668	▲37	94.7%



主な増減要因

■ 売上収益 +11億円

- 【+】・(株)桂通商の新規連結効果
- ・スーパー向け低温物流の荷扱量増
- 【-】・一般物流・シャーシ輸送の荷扱量減

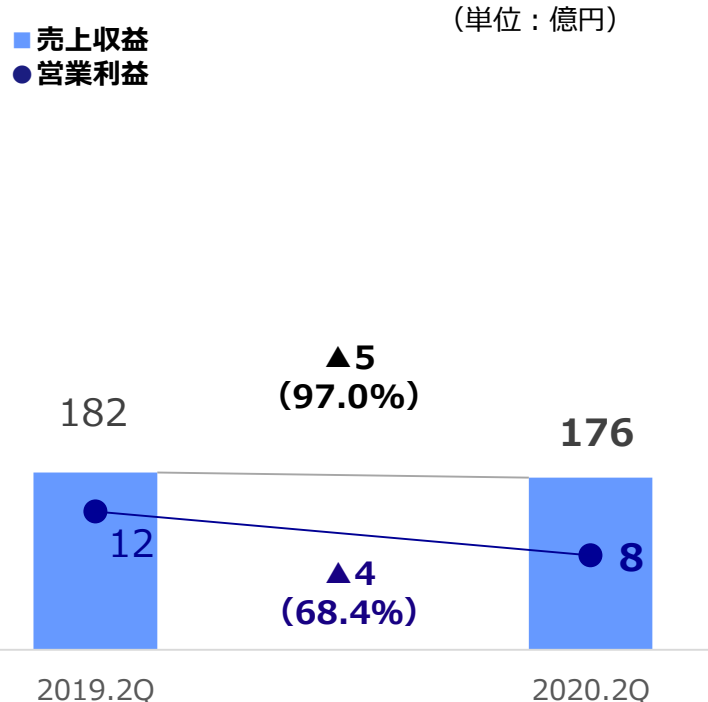
■ 営業利益 +1億円

- 【+】・軽油価格の下落によるコスト改善
- ・(株)桂通商の新規連結効果
- 【-】・一般物流・シャーシ輸送の荷扱量減

■ サブセグメント別 売上収益

(単位：億円)

	2019.2Q	2020.2Q	増減	前年同期比
運送	110	117	+8	106.9%
3PL	114	117	+3	102.6%
車体	28	29	+1	102.4%
計	252	263	+11	104.4%



主な増減要因

■ 売上収益 ▲5億円

- 【+】・水処理設備、下水管更生の受注増
- 【-】・一般窯業用マグネシアの販売減

■ 営業利益 ▲4億円

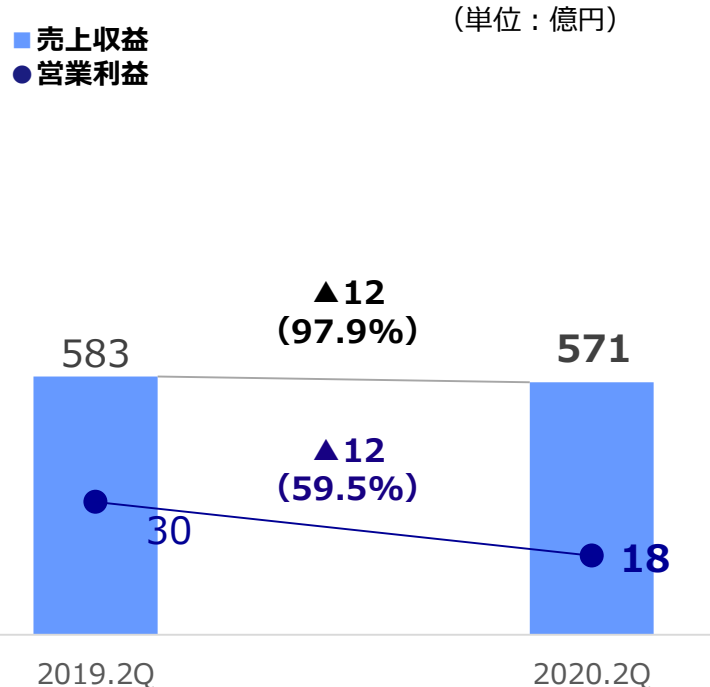
- 【-】・讃岐工場での大型定期修繕
- ・小名浜発電所での定期修繕（隔年実施）

■ サブセグメント別 売上収益

(単位：億円)

	2019.2Q	2020.2Q	増減	前年同期比
塩 関 連 ※	131	136	+5	103.9%
マ グ ネ シ ア	51	40	▲10	79.4%
計	182	176	▲5	97.0%

※(株)日本海水の塩事業、環境事業、電力事業、食品事業等で構成されています。



主な増減要因

■売上収益 ▲12億円

- 【－】・建設関連子会社での工事案件減
・車載向け電子材料の販売減
- 【＋】・海外エンジニアリングでの新規連結効果
・防府発電所の稼働（2019年7月より操業）

■営業利益 ▲12億円

- 【－】・高出力UPS分野におけるプロジェクト案件の遅延
・防府発電所での定期設備点検（稼働後初）
・建設関連子会社での工事案件減
- 【＋】・エアゾールでのアルコール除菌剤の受託量増

■サブセグメント別 売上収益

(単位：億円)

	2019.2Q	2020.2Q	増減	前年同期比
ゾル	104	103	▲1	98.9%
情報電子材料	199	185	▲14	92.8%
海外エンジニアリング	92	101	+10	110.5%
その他	188	181	▲7	96.5%
計	583	571	▲12	97.9%

(単位：億円)

	2020年3月末	2020年9月末	増減	
			金額	率
流動資産	3,333	3,104	▲229	93.1%
非流動資産	5,664	5,865	+201	103.6%
資産合計	8,997	8,969	▲28	99.7%
流動負債	2,835	2,376	▲459	83.8%
非流動負債	2,644	2,991	+347	113.1%
負債合計	5,479	5,367	▲112	98.0%
資本合計	3,518	3,603	+84	102.4%
負債・資本合計	8,997	8,969	▲28	99.7%
親会社の所有者に帰属する持分	3,320	3,392		
有利子負債	3,342	3,300		
親会社所有者帰属持分比率	36.9%	37.8%		
ネットD/Eレシオ ※	0.88	0.87		

※ 「ネット有利子負債」 ÷ 「親会社の所有者に帰属する持分」

(単位：億円)

	2019.2Q	2020.2Q	増減
営業キャッシュ・フロー (①)	189	388	+199
投資キャッシュ・フロー (②)	▲618	▲325	+294
財務キャッシュ・フロー (③)	474	▲128	▲602
キャッシュ・フロー合計 (①+②+③)	45	▲64	▲109
現金及び現金同等物の四半期末残高	366	365	▲2
フリーキャッシュ・フロー (①+②)	▲430	+63	+493

(単位：億円)

	2019.2Q	2020.2Q	増減
設備投資	326	276	▲50
減価償却費	174	189	+15
研究開発費	14	17	+2

<セグメント別 設備投資>

(単位：億円)

	2019.2Q	2020.2Q	増減
産業ガス関連	94	78	▲16
ケミカル関連	5	10	+5
医療関連	40	41	+1
エネルギー関連	15	15	▲0
農業・食品関連	37	14	▲24
物流関連	33	34	+1
海水関連	53	53	▲0
その他	49	33	▲16
(内、発電関連)	(67)	(47)	(▲20)
計	326	276	▲50

2020年度 通期業績予想

上期業績と足元の事業環境を踏まえ、通期業績予想を修正

(単位：億円)

	2019年度 (実績)	2020年度 (見直予想)	増減		2020年度 (期初予想)
			金額	前年比	
売上収益	8,091	8,200	+109.2	101.3%	8,100
営業利益	506	500	▲6	98.8%	460
税引前利益	498	485	▲13	97.3%	450
親会社の所有者に帰属する 当期利益	304	290	▲14	95.3%	270
有利子負債	3,342	3,467	+124	103.7%	3,365
親会社の所有者に帰属する持分	3,320	3,475	+155	104.7%	3,486
資産合計	8,997	9,580	+583	106.5%	9,479
営業利益率	6.3%	6.1%			5.7%
ROE ※1	10.0%	8.5%			7.9%
基本的 1株当たり当期利益	147.43円	128.21円			118.69円
親会社所有者帰属持分比率	36.9%	36.3%			36.8%
ネットD/Eレシオ ※2	0.88	0.89			0.84

※1 「親会社の所有者に帰属する当期利益」 ÷ 「親会社の所有者に帰属する持分（期首・期末の平均）」

※2 「ネット有利子負債」 ÷ 「親会社の所有者に帰属する持分」

セグメント別 売上収益・営業利益予想

(単位：億円)



		2019年度 通期	2020年度通期			増減	
		実績	期初予想	見直予想	差	金額	前年比
産業ガス関連	売上収益	1,890	1,960	1,910	▲50	+20	101.1%
	営業利益	192	193	199	+6	+7	103.4%
ケミカル関連	売上収益	275	340	330	▲10	+55	120.1%
	営業利益	13	15	18	+3	+5	134.5%
医療関連	売上収益	1,879	1,730	1,850	+120	▲29	98.4%
	営業利益	105	98	105	+7	+0	100.4%
エネルギー 関連	売上収益	520	500	560	+60	+40	107.8%
	営業利益	43	43	46	+3	+3	108.2%
農業・食品 関連	売上収益	1,373	1,300	1,360	+60	▲13	99.1%
	営業利益	33	30	35	+5	+2	106.6%
物流関連	売上収益	504	570	550	▲20	+46	109.1%
	営業利益	24	24	29	+5	+5	121.0%
海水関連	売上収益	400	400	400	-	+0	100.0%
	営業利益	29	26	28	+2	▲1	95.4%
その他 <small>(ソル・情報電子・海外 エンジニアリング・その他)</small>	売上収益	1,251	1,300	1,240	▲60	▲11	99.2%
	営業利益	73	47	55	+8	▲18	75.0%
(調整額)	営業利益	▲6	▲16	▲15	+1	▲9	-
合 計	売上収益	8,091	8,100	8,200	+100	+109	101.3%
	営業利益	506	460	500	+40	▲6	98.8%

2020年度通期	
上期実績	下期見直予想
855	1,055
80	119
147	183
6	12
856	994
31	74
208	352
11	35
668	692
18	17
263	287
14	15
176	224
8	20
571	669
18	37
11	▲26
3,744	4,456
196	304

※従来、各セグメントに計上していた新規事業領域の研究開発費については、当第2四半期より「調整額」に計上する方法に変更しています。これに伴い、前年度の比較数値及び期初予想も組み替えています。

配当基本方針

配当性向30%を目標とし将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行う

(単位：円)

	2019年度 (実績)		2020年度 (予想)
配当性向	29.8%	➡	34.3%
基本的 1 株当たり 当期利益 ※	147.43	➡	128.21
中間配当金	20.00	➡	22.00
期末配当金	24.00	➡	22.00
年間配当金	44.00	➡	44.00

※ 基本的 1 株当たり当期利益は期中平均発行株式数により算出しています。

補 足 資 料

	2020年3月末	2020年9月末	増減
連結子会社 ※	125	127	2社増加
持分法適用会社	17	13	4社減少
合 計	142	140	2社減少

※連結子会社の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみを含めており、連結子会社が連結経理処理を実施している関係会社はその数から除外しています。なお、上記連結子会社には、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）を含んでいます。

2020年度 主な新規連結会社

会社名	セグメント	連結開始時期
Air Water Vietnam Co., Ltd.	産業ガス	2020.1Q
Pacific Petroleum Import and Export Trading Joint Stock Company	エネルギー	2020.1Q
(株)桂通商	物流	2020.1Q

(参考) 2019年度 主な新規連結会社

会社名	セグメント	連結開始時期
Air Water India Pte. Ltd.	産業ガス	2019.2Q
Ecofroz S.A.	農業・食品	2019.2Q
(株)FILWEL	ケミカル	2019.2Q
大東化学(株)	ケミカル	2019.3Q
Hitec Holding B.V.	その他	2019.3Q

産業ガス及びエネルギー関連の製品別 売上収益（国内）

（単位：億円）

	2019.2Q	2020.2Q	増減	
	金額	金額	金額	前年同期比
酸素	149	108	▲41	72.6%
窒素	149	148	▲1	99.2%
アルゴン	63	58	▲6	91.1%
炭酸ガス	112	102	▲10	90.8%
水素	24	21	▲4	85.0%
ヘリウム	14	11	▲3	82.0%
その他ガス	89	77	▲12	86.7%
産業ガス 計	602	526	▲76	87.4%
LPガス	115	110	▲6	95.1%
灯油	24	19	▲5	77.5%

※ 海外における産業ガス及びLPガスの売上収益は含めていません。

	主なマイナス要因	主なプラス要因
産業ガス関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 高炉の一時休止（鹿島、和歌山、小倉）に伴う産業ガスの需要減 ● 自動車関連をはじめとした国内製造業の停滞に伴う産業ガス及び設備工事の需要減 ● 石油精製所の稼働率低下に伴う炭酸ガスの粗ガス原料減 	<ul style="list-style-type: none"> ● エレクトロニクス関連向け需要増（ガス供給、関連機器、材料） ● インドにおける医療用酸素の需要増
ケミカル関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 特になし 	<ul style="list-style-type: none"> ● エレクトロニクス関連向け需要増（電子材料、精密研磨パッド）
医療関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備工事及び保守・メンテナンスの延期・中止 ● 手術件数減少に伴うガス・サービスの需要減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 感染管理製品（手指消毒剤、マスク等）の需要増 ※川本産業・歯愛メディカル ● ワクチン針（新型コロナウイルス感染症用）の需要増 ● 陰圧空気装置・紫外線照射殺菌装置等の需要増 ● ICUの増設やゾーニング対応設備・機器の中期的な需要増
エネルギー関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 工業用、業務用LPガスの需要減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 在宅率の上昇に伴うLPガスの単位消費量増
農業・食品関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 外食や観光産業の停滞に伴う業務用冷凍・加工食品の需要減 ● 外出自粛による飲料需要減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務用宅配商材の需要増
物流関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築資材をはじめとした荷扱量減 	<ul style="list-style-type: none"> ● スーパー向け食品の荷扱量増（低温物流事業の拡大）
海水関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 外食・食品加工向けの業務用塩の需要減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特になし
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 欧州・シンガポールでの経済活動停滞に伴う高出力UPS案件の工事延期 	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタルシフトに伴う中期的なデータセンター建設増（高出力UPS） ● エレクトロニクス関連向け需要増（情報電子材料・半導体製造装置向けリング）

セグメント別 業績予想上方修正のポイント

期初予想において、下期まで新型コロナの影響が継続することを計画に織り込んでいたが、一部の事業を除き上期中に事業環境が回復し、下期以降は当初想定していたよりも事業環境は上向くと認識。費用低減については上期の実績を踏まえ、下期の継続実行が可能と判断

(単位：億円)

		下期 期初予想	下期 見直予想	差異	主な差異要因
産業ガス関連	売上収益	1,070	1,055	▲15	<ul style="list-style-type: none"> ● インド事業の好調（下期コロナ影響なし、医療用酸素・アルゴンの需要増） ● エレクトロニクス関連の拡大
	営業利益	110	119	+9	
ケミカル関連	売上収益	180	183	+3	<ul style="list-style-type: none"> ● 精密研磨パッド・電子材料(ディスプレイ用ポリイミド樹脂)の需要増 ● コハク酸（入浴剤向け）の需要増
	営業利益	10	12	+2	
医療関連	売上収益	890	994	+104	<ul style="list-style-type: none"> ● 感染管理製品（手指消毒剤、陰圧空気装置等）の需要増 ● ワクチン針（新型コロナウイルス感染症用）の需要増 ● 医療サービス（SPD）の新規受託
	営業利益	72	74	+2	
エネルギー関連	売上収益	290	352	+62	<ul style="list-style-type: none"> ● CP価格の上昇 ● 在宅率の上昇に伴うLPガスの単位消費量増
	営業利益	34	35	+1	
農業・食品関連	売上収益	630	692	+62	<ul style="list-style-type: none"> ● 巣籠もり需要に伴う青果卸・業務用宅配商材の拡大 ● GoToキャンペーンを背景としたホテル需要の回復 ● 青果小売（九州屋）・食品加工（スイーツ）の収益改善
	営業利益	14	17	+3	
物流関連	売上収益	290	287	▲3	<ul style="list-style-type: none"> ● 低温物流センター（厚木・北関東）の稼働率向上による収益改善 ● (株)桂通商の収益貢献
	営業利益	9	15	+6	
海水関連	売上収益	220	224	+4	<ul style="list-style-type: none"> ● ヒーター用マグネシアの原料価格低下に伴う収益改善
	営業利益	18	20	+2	
その他	売上収益	730	669	▲61	<ul style="list-style-type: none"> ● エアゾールにおいてアルコール除菌剤の受託量増 ● 車載向け情報電子材料の需要回復 ● 半導体製造装置向けリングの需要増 ● 建設関連子会社における建設需要の停滞
	営業利益	32	37	+5	
調整額	営業利益	▲29	▲26	▲3	
合計	売上収益	4,300	4,456	+156	
	営業利益	270	304	+34	

地球の恵みを、社会の望みに。



エアウォータ